

平成 20 年 1 月 10 日
日本銀行盛岡事務所

岩 手 県 金 融 経 済 概 況

1. 概 況

県内経済は、横這い圏内で推移している。

最終需要の動向をみると、公共投資が前年を下回っているが、設備投資が前年を上回っているほか、住宅投資も持ち直しつつある。この間、個人消費は横這い圏内で推移している。

こうした中、生産は増加しているが、雇用情勢は弱めの動きとなっている。

2. 最終需要

(1) 個人消費

個人消費は、総じてみれば横這い圏内で推移している。

(大型小売店売上高)

百貨店の売上高をみると、初売りはほぼ前年並みの動きとなっているが、冬物衣料品が低調なほか、身の回り品、雑貨などの売れ行きも鈍く、全体では前年を下回って推移している。一方、スーパーの売上高は、衣料品が低調なもの、飲料や惣菜など食料品が堅調に推移しているため、前年並みの動きとなっている。

(家電量販店売上高)

家電販売は、薄型テレビやゲーム機が順調に推移しているが、冷蔵庫や洗濯機など白物家電が伸び悩んできており、全体では前年並みの動きとなっている。

(乗用車新車登録台数)

11 月の乗用車新車登録台数（軽自動車を含む）は、燃費の良い新車投入の効果から普通車が前年を上回ったものの、軽自動車が低調なことから、全体では前年を下回った。

(2) 公共投資

公共工事請負金額は、下期に入り前年を下回って推移している。

(3) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、改正建築基準法施行の影響もあって低調に推移してきたが、戸建て住宅に持ち直しの動きがみられ、11月は6ヶ月ぶりに前年を上回った。

(4) 設備投資

2007年度下期の設備投資計画(12月短観調査結果)をみると、非製造業では、情報通信の大型投資一巡から、前年度を大きく下回る計画となっているが、製造業では、電気機械や一般機械に投資積み増しの動きがみられ、前年度を大幅に上回る計画となっていることから、全産業ベースでは、前年度を上回る計画となっている。

3. 生産動向

生産は、増加している。

(電子部品類)

電子部品・デバイスでは、薄型テレビなどのデジタル家電や携帯電話向けを中心に高操業が続いている。

(輸送機械)

完成車は、原油価格の高騰から海外向けに燃費の良いコンパクトカー需要が増加しているため、高操業を継続している。自動車部品も、海外の好調な需要を背景に高水準の生産を続けている。

(一般機械)

自動車関連向け工作機械の生産が好調なほか、各種機械部品も幅広い分野から注文が入り高操業を続けている。

(その他)

鉄鋼の線材は、自動車向け需要に支えられ、高操業を続けている。一方、窯業・土石、木材・木製品は、住宅着工の減少から、減産傾向にある。

4. 雇用・所得の動向

雇用情勢をみると、11月の有効求人倍率（季節調整値）は0.62倍（前月：0.65倍）と4ヶ月連続して低下。一方、新規求人倍率（同上）は0.94倍（前月：0.93倍）と、7ヶ月振りに上昇した。

この間、雇用者所得は、常用雇用者数が前年を下回って推移していることから、前年割れの状態が続いている。

5. 企業倒産

12月の企業倒産（負債総額10百万円以上）は、件数9件（前年同月11件）、負債総額41億61百万円（同24億97百万円）。負債総額は、漁業協同組合の破綻から19年中で2番目の規模となった。

なお、19年全体では、負債総額は263億49百万円と前年（315億94百万円）を約17%下回ったが、倒産件数は105件（前年97件）と16年以來の100件台乗せとなった。

6. 金融面の動向

預金動向をみると、公金預金が前年を大きく下回っているものの、個人預金が堅調に推移していることから、全体では前年を上回っている。

一方、貸出動向をみると、法人向けが総じて低調なうえ、住宅着工の減少を受け住宅ローンの増勢も鈍化していることから、全体では前年を下回って推移している。この間、貸出金利は、緩やかに上昇している。

以 上

本件に関する問い合わせ先 日本銀行盛岡事務所 TEL：019-624-3622（代） http://www3.boj.or.jp/morioka/
